

ウクライナ侵攻一年 ～独立から30年後の現在と今後の展望～

2023年2月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のハイブリッドセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。当日の資料はJOIウェブサイト（<https://www.joi.or.jp/seminar/s230227/>、または右側のQRコード）でご覧いただけます。（文責：JOI）



ウクライナ侵攻一年～独立から30年後の現在と今後の展望～



西谷 公明

エコノミスト、元在ウクライナ日本大使館専門調査員

ウクライナという国

2022年2月24日、ロシアは武力で隣国を侵略し、現代世界の道徳を踏みにじった。プーチン大統領は今世紀最大の過ちを犯した。その圧倒的な事実で世界は変わり、世界が動いている。本日は戦況の分析やロシアの狙いといったことではなく、独立後30年のウクライナの今と今次戦争の見通しについてお話ししたい。

ウクライナはソ連崩壊により誕生した東西の狭間の国家である。ドンバスを中心とする東部はロシアとつながる石炭と鉄鋼の町、ガリツィアを中心とする西部は欧州と一体の陸の回廊、南部は黒海に開かれた自由な雰囲気のある港町、中央は肥沃な黒土が広がっている。このような多様性は、東西の架け橋となり得る可能性を秘めている一方で、単一の国家像について合意の形成を困難なものにした。

現代ウクライナの祖先は、16～17世紀にポーランドの辺境であったコサック国家である。17世紀半ばには、ポーランドに対抗するためにロシアの影響下に入った。18世紀には、東部・南部がロシア帝国に併合され、新ロシアと呼ばれた。新ロシアは今次戦争の戦場となっている地域である。さらに同世紀末のポーランド分割に伴い、国土の大半がロシア帝国に編入された。その結果、東西で言語と宗教の違いがもたらされた。東部は東方正教会とロシア語、西部は東方典礼協会とウクライナ語である。旧ソ連政府から陸の孤島とされてきた、反ロシア感情の強いガリツィアは、旧ソ連崩壊時には独立の急先鋒となった。ガリツィアの中心都市リヴィウは、独立派の中心拠点となった欧州の都市である。独立後のウクライナは、西ウクライナからのヨー

ロッパ化の波と、ロシア系住民の多い東ウクライナからのロシア再統合の動きの間で、揺れてきたと言える。

転機となったのは、親ロシア派のヤヌコビッチ大統領を失脚させた2014年2月のマイダダン革命である。ウクライナは非ロシア・反ロシアで団結していった。今次戦争はそのときから続いているのであり、実際に戦闘も行われてきた。北米に250～300万人が在住しているとされる欧米のウクライナ系移民ネットワークも、非ロシア化・反ロシア化を支持している。ウクライナは30年前の独立時に独自通貨を発行し、ルーブル経済圏の維持というロシアの目論見を挫折させた。ウクライナにとって独立は、ロシアの軛からの解放であったことを指摘しておきたい。

制裁で戦争は止められない

2022年10月下旬にロシアを訪問。ビザの発給や出入国管理はスムーズだった。直行便がなく、トルコ航空でイスタンブール経由の渡航となった。飛行機は満席。19時間を要し、旅費は高額なものとなった。モスクワでは、商店の棚には十分に商品が並び、物価も安定していた。去年は、最低賃金をインフレに連動させて3回引き上げている。海外ブランドのカードは使えないが、国内ブランドは利用でき、制裁対象銀行も変わりなく営業している。西側高級ブランドは撤退したが、そもそも国民の90%はそれらとは無縁だ。ブローカーの並行輸入により、価格の高騰はあるものの西側高級ブランド品も流通している。

ウクライナ侵攻当初こそ、通貨ルーブルの急落に見舞われたが、程なくしてロシア経済は落ち着きを取り戻

し安定化している。制裁に伴う輸入の激減で、為替相場は2022年半ば以降年末にかけて、1ドル当たり60ルーブル前後で安定的に推移。為替相場の安定化や消費の抑制を背景に、インフレも沈静化。2022年通年の実質GDP成長率は、減速とはいえ、マイナス幅は2～3%にとどまり、2023年も-0.3%の小幅の減速が見込まれている。石油ガス国有企業ガスプロムやロスネフチは、原油高に伴い2022年上半年は過去最高益を記録した。

ロシアでは、リーマンショックを契機に財政規律の確立が進められ、政府債務残高は対GDP比17%（2022年1月）と低水準である。2022年も、石油ガス国有企業からの巨額の配当金収入等、原油高の恩恵を受け、年末12月に赤字が急増したとはいえ通年の財政収支は対GDP比2～3%の赤字にとどまった見込みである。石油収入を運用する国民福祉基金を3分の1（160億ドル）取り崩し、財源に充当している。

このように、国民福祉基金という予備財源の存在もあって、ロシアは経済制裁への耐性を備えていると言え、制裁で戦争を止めることはできない。しかしながら、経済的な孤立で早晚、技術的な後進性に直面することになる。ソ連崩壊後、ロシアは連邦内のサプライチェーンをグローバルな調達に置き換えることで経済を支えてきた。ウラル、シベリアの枯渇油田をよみがえらせたのはBP等の掘削技術であった。最先端技術や設備、半導体などの戦略財の禁輸は軍需・基幹産業に打撃を与え、経済の足腰を脆弱化させよう。

原油価格の行方

歳入の40%、輸出の約50%を石油ガスに依存しているロシア経済は、原油価格の下落が大打撃となる。原油価格は、ウクライナ侵攻を契機に、アフターコロナの世界的な金融緩和に地政学リスクが相まって高騰し、ブレント油価は1バレル当たり100ドルを上回った。2022年12月5日に、ロシア産ブレンド原油の輸出上限価格を60ドル/バレルとするG7による制裁措置が、EU、オーストラリアの参加を得て発効した。2023年2月10日には、ロシアは、3月以降の25%（50万バレル/日）減産を発表。対露制裁に与していないOPECに増産の動きはなく、中国やインドは対露原油輸入を拡大している。

足元のロシア産ブレンド原油は53.23ドル/バレル（2月20日時点）と、上限価格を下回って推移している。チュメニ油田の採算ラインは30～40ドル/バレルと言われ、上限価格を下まわっても利益は確保できる。問題は、2023年度予算において原油価格の前提を70ドル/バレルとしていることであり、1～2月の歳入が計

画通りに確保できていない可能性がある。昨年末から通貨ルーブルは下落基調となり、足元で75ルーブル/ドル前後となっている。その背景として、中国やインドからの輸入増や財政の悪化が指摘できる。原油減産を行う3月からの油価の動向を注視したい。

結果としてどうなるか

キーウは、ロシアによる電力施設への攻撃で、冬というのに給湯もままならない生活を強いられている。一方、ロシアでは、暖房の中で半袖姿での冬を享受している。前例のない経済制裁と、同じく前例のない軍事支援で、ウクライナは個々の戦いには勝つことはできよう。ロシアとウクライナとでは、そもそも兵士の士気が違う。しかしながら、米国が大西洋を隔てたウクライナと心ずくすることはなく、おそらくEU諸国にとっても、ウクライナは、厄介で悩ましい問題であろう。ウクライナは世界最大の核保有国との戦争に勝つことはできない。

元カーネギー・モスクワセンター所長のトレーニン氏は、昨年秋に行ったオンライン・インタビューで、「アメリカの狙いは、ロシアの戦略的な敗北であり、ロシア国家そのものを無害化することである。つまり、ウクライナ戦争にはロシアの運命がかかっているため、ロシアにとってそういう脅威なのである」と発言している。

ロシアがウクライナの東部・南部を手放すことはないであろう。一方、中・西部は事実上NATOの保護下に入り、EU加盟を目指す見込まれ、膠着状態が続くことになろう。ウクライナは独立後、最も不幸な30年目を迎えた。そして皮肉なことに、ロシアという敵を前に、初めて国家的統一感が醸成されることになった。今後のウクライナの安定化は、ウクライナ国民にしかできないということであらためて強調したい。

ウクライナ戦争と欧州の状況から、日本にとっての台湾有事への示唆として学ぶべきことは、情報戦の罠にはまらないように注意するということだ。日本は、中国との対話を絶やしてはならないし、中国を抑えるためにアジア諸国との対話を絶やしてはならない。台湾に対しても、中国を警戒するだけでなく、中国に対する向き合い方について、日本の立場と考えで、台湾と対話していくべきであろう。米中対立が喧伝されているものの、経済の相互依存関係に変わりはなく、貿易は活発に続けられている。情報戦の罠から一歩離れて冷静にデータに基づく事実を確認し、立ち位置を決めていくことが重要である。